

1. 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

(当期会計期間末)

単位：百万円

日鉄住金関西工業株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 8,424】	【流動負債】	【 4,381】
現金	2	支払手形	96
受取手形	75	買掛金	1,233
売掛金	5,374	未払金	2,334
商品	8	未払費用	398
原材料	627	預り金	21
仕掛品	752	未払法人税等	265
貯蔵品	257	未払消費税等	20
立替金	2	未払事業税	10
前払費用	7	【固定負債】	【 620】
短期貸付金	829	長期未払金	48
保証金	1	退職給付引当金	571
未収入金	243	負債の部合計	5,001
貸倒引当金	△5		
繰延税金資産(短期)	178		
リース投資資産(流動)	16		
未収消費税等	52		
【固定資産】	【 2,445】		
(有形固定資産)	(2,090)		
建物	752		
建物付属設備	294		
構築物	131		
機械装置	6,425		
車両運搬具	224		
工具器具備品	608		
リース資産(有形)	14		
土地	694		
建設仮勘定	9		
リース投資資産(固定)	35		
建物償却	△404		
建物付属設備償却	△211		
構築物償却	△108		
機械装置償却	△5,606		
車両運搬具償却	△201		
工具器具備品償却	△553		
リース資産償却	△13		
(無形固定資産)	(2)		
施設利用権	2		
(投資その他の資産)	(352)		
投資有価証券	13		
長期前払費用	14		
繰延税金資産(長期)	198		
前払年金費用	124		
資産の部合計	10,869	純資産の部合計	5,868
		負債・純資産の部合計	10,869

(注記)

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法
 - ・個別法、売価還元法、最終仕入原価法による原価法、移動平均法
2. 固定資産の減価償却法
 - (1) 有形固定資産
 - ・建物は定額法、リース資産・リース投資資産はリース定額法、その他の資産は定率法を採用している。
 - (2) 無形固定資産
 - ・定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - ・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - ・従業員の退職給付に備える為、退職給付引当金については退職給付会計の本則により計上している。
4. リース取引の処理方法
 - ・リース資産についてはリース取引に関する会計基準の適用指針に則り、所有権移転外ファイナンスリースを適用している。尚、300万円未満/件の取引に関しては賃貸借処理としている。
5. 消費税等の処理方法
 - ・消費税及び地方消費税の処理は、税抜き方式を採用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 7,099百万円
2. 債権流動化に伴う買戻限度（受取手形 0百万円）

III. 税効果会計に関する注記

- ・繰延税金資産の発生の主な要因は、未払賞与、退職給付引当金に係わる一時差異である。

IV. 親会社との取引

営業取引	
売上高	9,923百万円
仕入高	214百万円
営業取引以外	48百万円

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	946,490円
1株当たり当期純利益	75,508円

(注) 本決算公告に記載している金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

以上